令和3年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査結果のポイント

福祉・介護職員処遇改善加算(<u>)~(</u>)を取得している施設・事業所における福祉・介護職員(常勤の者)の平均給与額(月額)に ついて、令和2年と令和3年を比較すると<u>12,340円の増</u>となっている。

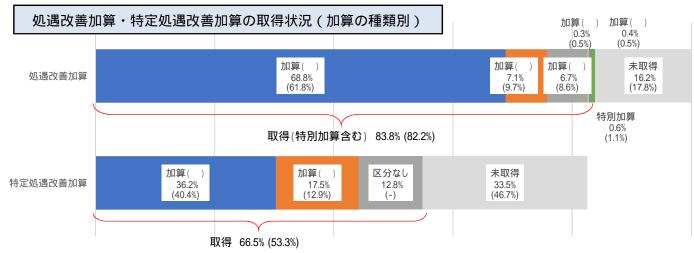
そのうち、<u>福祉・介護職員等特定処遇改善加算</u>を取得している施設・事業所における福祉・介護職員(常勤の者)の平均給与額(月額)に ついて、令和2年と令和3年を比較すると<u>12,880円の増</u>となっている。

平均給与額(常勤の者)	令和3年9月	令和2年9月	差額
<u>処遇改善加算()~()</u> を取得した施設 ・事業所の <u>福祉・介護職員</u>	308,760円	296,420円	12,340円
<u>特定処遇改善加算</u> を取得した施設・事業所の 福祉・介護職員	317,080円	304,200円	12,880円

- 1 福祉・介護職員
- :ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、保育士、障害福祉サービス経験者、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員
- 2 調査対象となった施設・事業所に令和2年9月末日と令和3年9月末日ともに在籍している者の平均給与額を比較している。
- 3 平均給与額 = 基本給(月額) + 手当 + 一時金(4月~9月支給金額の1/6)
- 4 平均給与額は10円単位を四捨五入している。

給与等の引き上げの理由

令和3年度報酬改定	特定処遇改善加算	処遇改善加算・処遇改善特	
を踏まえて引き上げ	を踏まえて引き上げ	別加算を踏まえて引き上げ	
17.1%	12.8%	28.2%	49.3%



- 1 特定処遇改善加算の取得割合は、処遇改善加算()~()の事業所に対する割合
- 2 括弧は令和2年度調査時の取得割合。加算() 40.4%には「区分なし」が含まれている。

1 特定処遇改善加算を配分した職員の範囲(複数回答)

	経験・技能のある障害福祉人材 他の障害福祉人材			88.1%	
			69.4%		
	そ	の他の	の職種	39.5%	
			事務員	72.8%	
			看護職員	55.8%	
			管理栄養士・栄養士	46.7%	
			調理員	36.2%	

上位4職種を掲載

2 経験・技能のある障害福祉サービス等従事者の賃金 改善の状況(一部複数回答)

月額平均8万円以上の賃金改善を実施	11.6%
改善後の賃金が年額440万円以上となる賃金改善を実施	38.9%
既に賃金が年額440万円以上となっている者がいる	47.2%
月額平均8万円以上となる者又は改善後の賃金が 年額440万円となる者を設定できなかった	27.7%

3 特定処遇改善加算の届出を行わない理由(複数回答)

賃金改善の仕組みを設けるための事務作業が煩雑である ため	38.4%
賃金改善の仕組みをどのようにして定めたらよいかわか らないため	36.2%
賃金改善の仕組みを設けることにより、職種間の賃金の バランスがとれなくなることが懸念されるため	31.4%
特定処遇改善加算の計画書や実績報告書の作成が煩雑で あるため	24.4%

上位4つを掲載